

令和6年度 江戸川区立小岩第二中学校 学校関係者評価報告書（学校経営計画・学校関係者評価シート）

学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・進んで学び、協力し合う生徒の育成 ・規律を守り、責任を果たす生徒の育成 ・健康で思いやりのある生徒の育成 						自指す学校像 自指す生徒像 自指す教師像	<ul style="list-style-type: none"> ・期待感をもって登校し充実感をもって下校する学校 ・将来に対する夢や希望を育てる学校・社会人としての能力・態度を身につけることができる学校 ・進んで学び、協力し合う生徒 ・規律を守り、責任を果たす生徒 ・健康で思いやりのある生徒 ・教育公務員としての自覚をもち、自分をバージョンアップし続ける教師。 						
前年度までの本校の現状	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力調査において、国語が全国平均を上回ることができた。 ・エンカレッジルームの整備が進み、登校できる生徒が増え、不登校生徒の減少に結びついた。 ・保護者への発信やアンケートの実施等についてtotoruやFormsの活用を進めることができた。 						課題	<ul style="list-style-type: none"> ・体力テストで東京都の平均を上回った項目が少なかった。 ・生徒用デジタル教科書などデジタル教材の活用に課題が残った。 ・ボランティア活動にさらに多くの生徒に参加してほしい。 					
重点	取組項目	具体的な取組内容	数値目標	達成度		「中間」 自己（学校）評価(A~D)	「中間」 学校関係者評価(A~D)		「年度末」 自己（学校）評価 (A~D)	「年度末」 学校関係者評価 (A~D)		次年度に向けた改善案		
				9月	2月	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント	評価		
学力の向上	ALTを活用した英語教育の推進	・ALTによる全ての英語の授業での指導 ・ALTによる全校生を対象とした英会話教室の実施	・英検の受験率・合格率を20%向上させる。	A		A	○第1回英検では受験率が約20%増、合格率はほぼ同等だった。 ○英会話については毎日昼休みに進めることができている。	B	・ALTの活用をさらに進めて、生徒が自信をもって英語で会話をできるようになってほしい。					
	主体的・対話的な授業	各教科の授業で、主体的・対話的な取組を行い、生徒の深い学びを実現する。	・全国学力調査で国語・数学のC・D層の割合を40%以下にする。	B		B	○全国学力調査ではC・D層の割合が国語は48.9%、数学は52.1%となった。	B	・全国学力調査については各教科で上がった課題の改善に取り組んではほしい。					
	外部機関との連携による学力の向上	・放課後補習教室の効果的な活用 ・受験対策講座の実施	保護者学校評価で、「きめ細やかな補習」に70%以上の肯定的な評価。	A		A	○放課後補習教室は前期定員以上の希望があり、80%以上の生徒が継続して取り組めている。	B	・放課後補習教室を積極的に受講しているようで、生徒の学力の向上に結びつくとよい。					
	○読書科の更なる充実	・文献やPCを活用して探究的な学習を実施し、発表を行う。	年間に1度以上全学年でまとめ・発表までを実施する。	B		A	○総合的な学習の探究的な取組は2学期以降に実施の予定である。	B	・ぜひ生徒たちが主体的に探究を進めていくことを期待する。					
体力の向上	運動意欲や基礎体力の向上	・体育の授業で毎回補助運動を行い、基礎体力の向上を図る。	・体力テストで区内平均より3ポイント以上上回る。	B		A	○体育の授業では毎回補助運動を実施している。 ○体力テストは結果公表後に分析を行い、改善点を確認する。	B	・本校は体力向上が課題の一つと聞いていて、体育の授業等を通して基礎体力が向上するとよい。					
	運動習慣の向上	・朝運動を実施し、運動習慣の確立をめざす。	・年に2回朝運動時間を設定する。	B		B	○朝運動週間については2学期の実施に向けて計画を進めている。	B	・朝運動を通して、生徒たちが運動にさらに親しむようになり、運動習慣が身に付くようになるとよい。					
実現生に社会性の向上を促進する	特別支援教育の推進	・特別支援委員会を中心支援が必要な生徒への対応策を検討し、実行する。	・特別支援委員会を毎月2回以上行い、対応策を検討・実行する。	A		A	○特別支援委員会は毎月2回以上実施し、具体的な対応策について検討し、SC・SSW・学校サポート教室などと連携できている。	A	・特別支援が必要な生徒が増加していると聞いている。引き続き支援を進めていただきたい。					
	SDGsへの取組	・生徒会を中心にボランティア活動に取り組む。	・江戸川土手清掃等地域のボランティア活動の機会を年5回以上つくる。	A		B	○9月に生徒が中心となって「GOMI スポ」を実施し、30名以上が参加した。	A	・ボランティア活動に積極的に参加する生徒が多くいるようなので、今後も継続してほしい。					
	ハワイ州ホノルル市の中学校との姉妹校交流	・Ewa Makai校と姉妹校としての交流を深める。	・Ewa Makai校との直接的な交流を学期に1度以上行う。	A		A	○Ewa Makai校の先生・生徒が6月に来校し、姉妹校締結式・歓迎会を実施。9月には校長がEwa Makai校を訪問し、交流を深めた。	A	・Ewa Makai校との交流はさらに進んでいるように感じる。今後は生徒同士の交流を深めてほしい。					
不登校・いじめ対応の充実	エンカレッジルームの活用促進	・エンカレッジルームを活用して、不登校対策を進めること。	・エンカレッジルームを通して登校につなげる生徒数を増加させる。	A		A	○エンカレッジルームには9月より校内別室指導支援員が週2日配置され、教員による担当も整備した。	A	・不登校生徒への支援を手厚く進めほしい。					
	関係諸機関との連携	・ステップサポーター・スクールカウンセラー・児童相談所・SSW等と連携して取り組む。	・関係諸機関とのつながりがない生徒をゼロにする。	B		B	○関係諸機関との連携は積極的に実施している。引き続きつながりのない生徒ゼロを目指していく。	B	・外部の力を活用して進められてよいと思う。					
	いじめ防止の推進	・年間3回のいじめアンケートの実施といじめへの早期対応・早期解決を進めること。	・いじめの未解決をゼロにする。	B		A	○1学期にいじめアンケートを実施し、32件が報告された。28件が解決済みで、4件が指導継続中である。	B	・指導継続中の件も解決になるとよい。2学期以降も継続してアンケートを活用していただきたい。					

重点	取組項目	具体的な取組内容	数値目標	達成度		「中間」 自己（学校）評価(A~D)		「中間」 学校関係者評価(A~D)		「年度末」 自己（学校）評価 (A~D)		「年度末」 学校関係者評価 (A~D)		次年度に向けた改善案
				9月	2月	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント	
学校 (地域 開 園 か れ 会 のた に 実 現)	自校の取組の積極的な発信	・学校ホームページの充実 ・totoruの活用の推進	保護者学校評価で、「学校の情報を積極的に発信」が70%以上となる。	A		A	○学校HPはALTコーナーを新設し、取組の様子を発信した。 ○保護者学校評価では90%以上が肯定的な評価となっている。	A	・学校HPは充実したものになっている。 ・学校から適宜情報が発信されている。					
	小・中連携教育の充実	小学校が本校を訪問する取組と本校教員が小学校を訪問する機会を作り、交流を深める。	小学校との年に2回の直接の交流を実施する。	B		B	○6月に学区内小学校の児童が本校を訪問し、9月には小学校の先生が本校で授業観察や協議会を行い、連携を深めた。	B	・小学校との連携はさらに進めてほしい。小学校からの引継ぎを生かしてもらえるとよい。					
教育 特 色 あ る 開 閉	デジタル技術の活用	・デジタル教科書やICTのツールなどを活用して授業を行う。	教員の80%以上が「授業で積極的にICTを活用」とする。	B		B	○ICTを推進する校内研修会を2回実施した。80%の教員が授業で積極的に活用していると回答している。	B	・先生たちのICTのスキルが向上すると、授業の仕方も変わってくると思う。					
	教員研修の充実	東京都や江戸川区の教員研修プログラムを活用して研修を実施する。	都や区の教育委員会による授業力向上等の研修を年に2回実施する。	B		B	○11月に東京都教育委員会による教員の授業力向上に向けた校内研修会を実施予定である。	B	・研修の内容を授業に生かし、生徒たちに還元されるとよい。					
	部活動の地域移行の推進	部活動の地域移行に向けて、外部指導員による指導を推進する。	区教育委員会や関連部署との連携を進め、年に3回の協議会を行う。	A		A	○剣道部の地域移行に向けた取組を区教委等とも協議して進め、8月には他校との合同練習を実施した。	A	・部活動の地域移行は先生たちの働き方改革にむつながるので、さらに進められるとよい。					
	学校における働き方改革プラン	教職員の働き方の見直しを進め、長時間労働の是正に取り組む。	・月の超過勤務時間が45時間以内の教職員を60%以上にする。	B		B	○月の超過勤務時間が45時間以内の教職員は6月で41%であった。	B	・働き方改革はさらに進められるとよい。					